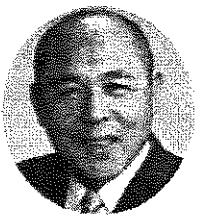


# 日本共産党深谷市議団 議会報告

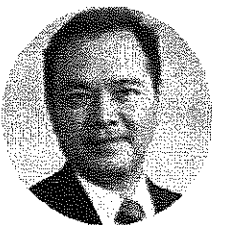
No.13

2014年4月

発行  
日本共産党  
深谷市議団  
住所  
深谷市上野台  
507-122



清水おさむ  
048-583-4726



清水むつみ  
048-574-3986

## 三月議会について

平成二十六年深谷市議会第一  
回定例会が二月二十四日から三  
月十九日の日程で開催され、市長  
提出議案四十三件、議員提出議案  
二件、請願一件などが審議されま  
した。日本共産党市議団は、市長  
提出議案のうち一般会計予算に  
次のような理由で反対しました。

### 一般会計予算（反対討論の要旨）

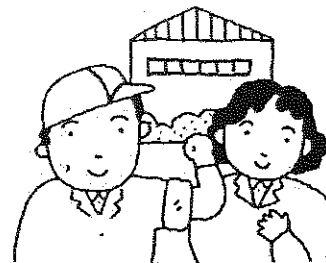
市長は、アウトレットを誘致す  
るための予算を一億一千九百万  
円計上し、「自主財源の確保と雇

用の創出、六百五十万人の集客力  
を生かして、観光と農業振興によ  
る地域経済の活性化を図る」と言  
っていますが、当市においては、  
中心市街地や地域の小売店は停  
滞し、中小零細企業の経営も一段  
と厳しさを増しているのが現状  
です。また、二月の大雪は、深谷  
市の農業に壊滅的な打撃を与え  
ています。市民の暮らしが苦しく  
なり地域経済は疲弊しています  
が、地域経済の持続的発展のカギ  
を握っているのは、商店や中小零

細企業であり、農家であります。  
地域経済の活性化のためには、ア  
ウトレットの誘致を推し進める  
のではなく、地域の担い手として  
活躍し、地域経済の持続的発展の  
カギを握っている商店や中小零  
細企業、農家などを応援すべきで  
す。そうしてこそ、市民一人ひと  
りの生活を維持向上させ、地域を  
豊かにできます。

### 一般質問

### 清水おさむ議員



### 総合支所を防災対策（除雪）の拠点に

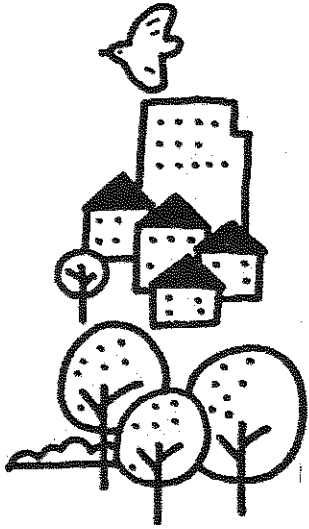
**問** 「かつては町民が連絡するとすぐに町が除雪の対  
応をしていた。合併後は対応が遅くなっている」とい  
う指摘が少なくない市民から寄せられた。一市三町が  
合併し、支所は置かれたものの職員数は大幅に減少し、  
除雪のための機械も一台もなく、除雪の遅れには合併  
が大きな影を落としている。建設業者や農家のトラク  
ターの状況などを把握しやすい地域に身近な総合支  
所を防災対策の拠点にして、地域住民に行き届いたサ  
ービスを。

**答** 総合支所をより有効に機能させるために、改めて  
検証する必要があると考えている。

### 投票所を増やして投票率の向上を

**問** 平成二十一年に投票所の見直しが行われ、旧深谷  
は二十二投票所が二十一に、岡部は十一投票所が四に、  
川本は七投票所が三に、花園は八投票所が三に削減さ  
れた。その結果、平成二十三年の市議会議員選挙をは  
じめ、衆議院選挙や参議院選挙と、いずれも投票率が  
低下している。高齢者などの選挙権の保障をすべく投  
票所を増やすべきだ。

**答** 投票区の人数及び面積の均衡を図り、さらに行財  
政の効率化の観点から見直しを行った。これまでに八  
回の選挙を行い定着しつつあり、当面は現行の投票所  
でやっていきたい。



# 大雪で被災された生産者のみなさんへ

大雪で被害を受けられた生産者のみなさんに心からお見舞いを申し上げます。救済を求める生産者の声や働きかけが実って、農業用ハウスなどの撤去・再建費用を国と自治体で助成する制度が実現しましたので紹介します。

## 豪雪被災農業への支援対策(概要)

◆ハウス、畜舎などの撤去は、定額の範囲で全額助成

①農水省の支援事業—経営再開する農家が対象(自治体の5割補助を前提に国が5割補助。自治体負担分の8割は特別交付税で措置)

定額補助の単価は、業者に委託した場合、1平方メートル当たりガラス鉄骨ハウスが1200円、プラスチックの鉄骨ハウスが880円、パイプハウスが290円(業者の経費とともに、雇われた農家や生産組合員の作業料金も対象)。パイプハウスの自力撤去は同110円(一部に鋼材を使えば鉄骨ハウス並み単価)。これらの額と、撤去の実際費用と比べ低い額を補助。

※被災の写真、発注書、納品書、領収書などが必要。自力撤去は工事日誌(作業時間や作業者名)、現場写真が必要。

②環境省の「災害等廃棄物処理事業」

経営再開にかかわらず、生活環境保全の観点による市町村事業。農家負担はなし。

◆ハウス、畜舎の再建・修繕への助成

①国の補助率を従来の3割から5割に引き上げ。自治体の補助のうち

7割を特別交付税で措置。(自治体が4割を補助し農家負担は1割になる例も。残りの費用は無利子の融資、自治体単独事業の積み増しも可能)

※原形復帰が原則だが「連続のハウスだと壊れやすい」として1棟ハウスの再建も可能

②従来ハウスより強度向上、規模拡大などの追加費用は、自己負担。

◆果樹園の撤去と再生支援事業

①改植用の苗木代、樹体撤去の費用。(ブドウ、モモ、ナシなどは5割補助、リンゴのわい化栽培10万-32万円、リンゴ普通栽培16万円、ミカン22万円)

②果樹棚や栽培支柱の導入経費は5割補助

③果樹が収穫できるまでの未収益期間の栽培経費(4年分として10万-20万円)

※これらでブドウ農家の場合、10万-当たり100万円程度と説明

◆共同利用施設の支援対策

J A や農業生産法人(受益農家が5戸以上)の共同利用施設の整備費は5割補助。被災前の生産におおむね回復する目標

(不足するハウス資材については、鉄骨ビニ-

ルハウス・パイプメーカー5社に「円滑な供給」依頼済み)

◆農業法人などの雇用維持対策

農業法人役員に予定する職員を他の農業事業体に派遣する経費を補助。月最大10万円、最長2年間

◆種苗の確保対策

野菜や水稻などの育苗ハウス復旧・増設する資材の購入費、ほかの産地に育苗を依頼し種・苗を運ぶ経費を定額補助(10割以内)

◆畜産の経営対策

生乳の廃棄などの被害を受けた酪農家にたいし、初妊牛の導入に1頭5万円、受精卵移植に最高10万円。肉用牛では、補てん事業への生産者積立金の免除、繁殖雌牛増頭に1頭8万円か10万円。養豚は、補てん事業の生産者積立金を免除、母豚となる交雑種雌豚の1頭10万円までの助成

◆融資金の利子助成

6種類の制度資金について、貸し付け当初5年間は実質無利子に。 ※「二重ローン」既往の債務については、収入が回復するまで償還を猶予など「状況に応じてきめ細かな配慮が求められる」と、日本政策金融公庫などに要請

## 大雪被害に対する支援策について

問 2月の大雪は深谷市に甚大な被害をもたらした。商工業の支援策はどうなっているのか

答 商工振興課が罹災証明等の窓口となつて被害企業を支援している。また市内金融機関や県の融資制度の周知を行っている。

見解 一部また全部の創業を停止した企業もあり、従業員の雇用の面からも具体的な支援策を行う必要があると考える。

問 一般家庭のカーポートや物置等の住宅施設の支援はどうするのか

答 破損したカーポートの処分は無料で受け入れているが公費助成は難しい。その他破損した住宅施設などの支援策は慎重に検討する必要がある。

見解 莫大な予算を農業支援あてるとは評価できないが、それを市民全体が歓迎できるものにするためにも、カーポート等への見舞金等が必要ではないか。

## 一般質問

## 清水むつみ議員

### 人口減少対策について

問 第三子無料化を含め全体の保育料を軽減し、子育て世代の定住と流入を促進すべきではないか

答 保育料を国の徴収基準額より低く設定し、近隣他市と比較しても相応に低い設定であること、また現下の厳しい状況を勘案すると、現段階で保育料を引き下げることは困難である。

見解 保育料を引き下げることにより、「子育てするなら深谷がいい」と流入をはかるべきである。

